

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の
実施状況及び効果の検証について（令和3年度国予算分）**

1 交付金の活用状況について

- (1) 交付金交付額：3,025,342,000円
- (2) 交付金活用額：3,025,342,000円（46事業）
- (3) 事業実施期間：令和3年4月1日から令和5年3月31日

2 交付金活用事業の効果について

(1) 概要

交付金を活用した全46事業について検証し、いずれも「非常に効果があった」又は「効果があった」という結果になりました。

(2) 取組効果の状況について

ア 検証の状況

交付金を活用した事業について、定性的・定量的な観点を踏まえて「非常に効果があった」「効果があった」「あまり効果がなかった」「効果がなかった」の4段階で効果を検証した結果、状況は以下のとおりです。

検証結果	事業数 (総数：46事業)
非常に効果があった	11事業 (23.9%)
効果があった	35事業 (76.1%)
あまり効果がなかった	0事業 (0.0%)
効果がなかった	0事業 (0.0%)

イ 活用区分毎の効果について

令和3年度は迅速な対応が必要な「感染症対策」「市民・事業者支援」、さらにアフターコロナを見据え「防災対策」「デジタル化」「環境・脱炭素」に区分し、交付金を活用しました。区分に応じた取組の効果を検証した状況は以下のとおりです。

	非常に 効果があった	効果があった	合計
感染症対策	11件 (15.7%)	20件 (28.6%)	31件 (44.3%)
市民・事業者支援	3件 (4.3%)	16件 (22.9%)	19件 (27.2%)
防災対策	0件 (0.0%)	1件 (1.4%)	1件 (1.4%)
デジタル化	4件 (5.7%)	11件 (15.7%)	15件 (21.4%)
環境・脱炭素	0件 (0.0%)	4件 (5.7%)	4件 (5.7%)
合計	18件 (25.7%)	52件 (74.3%)	70件 (100%)

※ひとつの事業で複数区分に効果が生じたものがあるため、件数の合計が実事業数を上回っています。また、構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

個別の事業の評価の状況については「令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧」のとおりです。

令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他は効果 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)			起債額 (E)		その他 (E)	実績指 標	備考									
					交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)															
1	乳幼児健康 診査事業	<事業概要> 感染症予防策を講じたうえで乳幼児 健診を実施することに対して、乳幼児 健診委託料への加算を行うもの <主な経費内容> 乳幼児健康診査委託料のうち、感染 予防策を講じた場合の加算分	30,693,000	29,315,150	29,315,150	29,315,150	0	0	0	0	0	0	0	市民・事 業者支 援	感染症 対策	その他	効果が あった	市内の協力医療機関に対して、感染症対策を講じた上で診療等 を実施した場合等の加算点数を随時的に上乗せすることで医療 機関への支援につながり、例年並みの医療機関数の確保がで き、乳幼児が安心して健康診査を受診することができる医療提供 体制を確保することができた。	【指標1】協力医療機関数(令和3年度 末) ・185医療機関 【指標2】令和3年度乳幼児健康診査受 診率(3か月、7か月、5歳) ・96.6%、96.6%、85.9%	新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら医療体制を 確保するために、本事業による加算を行ったことで、例年通りの 医療機関数を確保でき、各月齢における健康診査受診率につい ても、ほぼ例年通りで推移していることから、乳幼児が安心して 健康診査を受診することができる医療提供体制を確保すること ができた。	こども未来 局児童家 庭支援・虐 待対策室 母子保健 担当
2	二次避難所 感染防止対 策整備事業	<事業概要> 二次避難所に、簡易テント等の備品 や携帯トイレなどを整備することで、 本市の災害福祉における感染防止 対策の徹底を図るもの <主な経費内容> 感染防止のため、必要な資機材等の 購入経費	22,208,000	21,115,468	21,115,468	21,115,468	0	0	0	0	0	0	0	感染症 対策	防災対 策	その他	効果が あった	二次避難所を対象に衛生・災害用品の配備を行うことで、災害発 生時における感染防止に配慮した避難所運営体制の構築を行っ た。	【指標1】備品を配備した避難所数 ・60か所	市内60施設へ物資を配備し、二次避難所を開設する状況になっ た場合には、感染防止対策に有効であるため。	健康福祉 局総務部 危機管理 担当
3	公立保育所 衛生対策環 境整備	<事業概要> 保育所における感染拡大の防止を図 るため、必要な消耗品の購入等を行 うもの <主な経費内容> 感染予防を図るために衛生環境整備 を行うための経費	35,000,000	33,255,865	33,255,865	33,227,105	0	0	28,760	0	0	0	0	感染症 対策		その他	効果が あった	新型コロナウイルス感染症の感染が急速に広がる中、布団の洗 濯や手洗いの励行、飛沫感染防止卓上パネルの設置等により 各保育園の衛生環境を迅速かつ的確に整備することができた。	【指標1】備品を配備した公立保育所数 ・21箇所等	公立保育所21箇所を対象に衛生用品等の配備を行い、適切な 衛生環境の整備を行うことができた。	こども未来 局保育・子 育て推進 部運営管 理・子育て 支援担当
4	感染防止資 器材等整備 事業費	<事業概要> 消毒液や除菌効果の高い空気清浄 機のほか、救急車内の除菌対策とし てオゾン発生装置を導入すること で、職員及び消防局庁舎に来庁する 市民に対する感染症対策の充実を図 るもの <主な経費内容> 消毒液、除菌機能のある空気清浄 機、救急車内除菌用オゾン発生器等 の購入費のほか、庁舎内トイレの自 動水洗化の工事費等	17,503,000	14,618,516	14,618,516	14,618,516	0	0	0	0	0	0	0	感染症 対策		実績値 の比較	非常に効 果があっ た	衛生用品等の購入やトイレの自動水栓化を行うことにより、職員 及び来庁する市民に対して感染拡大防止のための体制を整備 することができた。	【指標1】消毒液の購入数 ・44缶 【指標2】非接触型検温装置の購入 ・1台 【指標3】トイレの自動水栓化 ・32か所	消毒液(44缶)、非接触型検温装置(1台)の購入、またトイレの 自動水栓化(32か所)など、当初の想定以上の対応により、感染 防止のための衛生環境を整備することができた。	消防局総 務部施設 整備課
5	学校におけ る新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業	<事業概要> 発熱等感染可能性のある児童生徒 が保健室以外の別室で休養できるよ うにするため簡易ベッドを購入するも の <主な経費内容> 簡易ベッドの購入経費	3,435,000	2,227,082	2,227,082	2,227,082	0	0	0	0	0	0	0	感染症 対策		その他	効果が あった	各学校へ納品後、養護教諭等から「体調の悪い児童生徒の一時 休息場所の確保に有用である。」との感想が複数寄せられる等、 感染拡大防止の観点を踏まえた児童生徒の休息場所の確保に 効果があった。	【指標1】全市立学校(175校)を対象に 簡易ベッドを配置 ・338台(学校規模に応じ各校1~2台)	保健室のベッドやソファ以外でも休息できる手段(簡易ベッド) を、全市立学校に一括して配置(175校)することができた。	教育委員 会事務局 学校教育 部健康教 育課
6	市内宿泊施 設テレワーク 利用促進事 業	<事業概要> テレワーク及び市内の宿泊施設の利 用促進のため、本市在住・在勤者が 市内宿泊施設でテレワークを行う「か わさきテレワーク応援プラン」の販売 にあたり、宿泊施設に対する支援を 行うもの <主な経費内容> 「市内宿泊施設テレワーク応援プラ ン」の販売に係る委託料	96,195,000	68,201,500	68,201,500	68,201,500	0	0	0	0	0	0	0	市民・事 業者支 援		市民・事 業者アン ケート	効果が あった	市内宿泊施設へのヒアリングにより、本事業によって新型コロナ ウイルス感染症の見通しが不透明なことへの不安を緩和したと の回答を得ており、各宿泊施設の事業継続に一定の効果があっ たことを確認することができた。	【指標1】宿泊施設向けアンケートで事 業継続を希望する割合(令和4年1月 実施) ・79%	各宿泊施設から事業継続の希望(宿泊施設向けアンケートで事 業継続を希望する割合(令和4年1月実施)・79%)が寄せられる など、一定の支援効果があった。	経済労働 局観光・地 域活力推 進部観光 プロモー ション推 進担当
7	就業マッチ ング事業費(対 象特化型就 業マッチン グ事業)	<事業概要> コロナの影響等により離職した方の 就業に向けて、市内中小企業等との 対象特化型(業種・女性など)のマッ チング機会を創出するほか、イベント 後のフォローアップを実施し、求職者 の更なる就業を支援するもの <主な経費内容> 委託費	18,000,000	17,738,600	17,738,600	17,738,600	0	0	0	0	0	0	0	市民・事 業者支 援		実績値 の比較	効果が あった	マッチングイベント参加者に対して、wordやexcel等のeラーニン グを提供し、求職者のスキルアップを支援した。	【指標1】参加企業数 ・73社 【指標2】参加者数 ・55人	求職者の特性に特化したマッチングイベントとして、概ね35歳以 下の若年求職者、再就職を目指す女性、業種別マッチングイベ ントとして、介護業界、IT・ものづくり業界を対象としたイベントを 合計4回実施し、求職者の就職支援に寄与した。	経済労働 局労働雇 用部
8	修学旅行等 キャンセル料 保護者負担 軽減事業	<事業概要> 感染症の影響により市立学校の修学 旅行等の延期又は中止に伴ったキャン セル料及び、宿泊先で新型コロナ ウイルス感染症陽性となった場合の 児童生徒及び保護者の宿泊費及び 交通費等を支援することにより保護 者の負担軽減を図るもの <主な経費内容> キャンセル料等(企画料、取消料等)	30,239,000	34,109,015	34,109,015	34,109,015	0	0	0	0	0	0	0	感染症 対策	市民・事 業者支 援	その他	非常に効 果があっ た	修学旅行の中止又は延期に伴う保護者の経済的な負担軽減を 図ることができた。	【指標1】支援対象人数等 ・5,917人	感染症の影響による修学旅行等のキャンセル料について5,917 人分のキャンセル料を負担し、経済的な負担軽減を図った。	教育委員 会事務局 学校教育 部指導課

令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名				
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)									交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)		起債額 (E)	その他 (E)	実績指標	備考
9	事業者等デジタル化推進事業(デジタル化講習会)	<事業概要> 感染症の影響等により事業環境が変化し、デジタル化への対応が求められている商店街内の個店等に対して、宣伝・PR・顧客管理に利用できる無償又は安価なデジタルツールの使い方を伝える講習会を開催するもの <主な経費内容> 講習会開催の委託事業	3,000,000	2,061,777	2,061,777	2,061,777	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	デジタル化	市民・事業者アンケート	効果があつた	セミナー参加者からはデジタルに関する課題や悩みに対する解決の一助になったとの声があつたほか、商店街へ専門家派遣実施後のヒアリングにおいて、自分たちではどうすることもできなかったホームページの取扱いに方向づけが行われたことや、商店街でインスタグラムを始めイベント等にも活用を広げられた報告があるなど高評価を得ており、商店街のデジタル化の促進に貢献できた。	【指標1】専門家派遣実施回数 ・5回 【指標2】セミナー参加者数 ・計74名(セミナー3回)	コロナ禍のまん延防止等重点措置により、セミナー開催方式の変更や専門家派遣の中止があり、当初想定していた参加者数や派遣回数が満たせなかったものの、PR等に関するデジタルツールの使い方を学ぶセミナー(3回)を開催し、74人が参加した。	経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当
10	事業者等デジタル化推進事業(デジタル化モデル事業補助)	<事業概要> 感染症の影響等により事業環境が変化し、市内企業もデジタル化への対応が求められている中、個店及び商店街によるデジタル技術による活性化の取組を支援するとともに、優良事例を創出し、PRすることで、デジタル化の取組を推進するもの <主な経費内容> アプリ開発・ECサイト構築・ポイントカードシステム構築、スタンプラリーイベントツールの開発などのデジタル技術導入や構築等に係る経費の補助	13,800,000	10,542,750	2,397,750	2,397,750	0	0	0	8,145,000	デジタル化	市民・事業者支援	感染症対策	市民・事業者アンケート	効果があつた	アプリ開発やECサイト構築支援など、個店・商店街に対するデジタル技術の活性化支援により、市内企業のデジタル化の取組を促進できた。 事業者や団体からは、本事業がきっかけで新規事業の実施体制の整備や認知度向上に向けた環境整備などができたとの意見もあり、一定の評価を得ることができた。	【指標1】商店街や個店等が実施するデジタル化への取組に対するの支援件数 ・21件	補助金交付件数については21件と、コロナ禍において新しい生活様式への対応が求められる中で、デジタル化に向けた取組を多く支援した。	経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当	
11	中小製造業等デジタル化対応支援事業	<事業概要> 感染症の影響等により事業環境の変化に対応が求められている中小製造業等に対し、デジタル化対応に係る支援をするもの <主な経費内容> 意識啓発に向けた出前講座、市内製造業等の実態調査、個別企業への専門家派遣に係る経費	2,220,000	2,219,443	2,219,443	2,219,443	0	0	0	0	市民・事業者支援	デジタル化	-	市民・事業者アンケート	効果があつた	デジタル化に係る意識啓発に向けた出前講座の実施等により、専門家派遣による個別支援を実施した企業からは、「デジタル化に関する国や自治体の動向を知る良い機会となった」、「デジタル化を進める前に社内全員で業務上の課題を整理・共有出来てよかった」等の回答や、「今後も課題が出てくると思うのでぜひ継続して支援をお願いしたい」との要望があるなど、市内中小企業のデジタル化への取組意識の向上に貢献できた。	【指標1】出前講座受講後アンケートにおいてデジタル化への取組意識が高まったと回答した人の割合 ・73%	デジタル化への取組意識が高まったとの回答が73%あるなど、デジタル化の重要性等が認識され、デジタル化の取組を推進するきっかけを作る狙いが一定程度達成された。	経済労働局経営支援部経営支援課	
12	非接触型指導等環境整備事業(GIGAスクール構想推進事業費・学校運営費分)	<事業概要> 老朽化している教室用テレビについて、再整備を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの <主な経費内容> テレビ及びテレビスタンドの購入費用(設置費用を含む)、家電リサイクル手数料	393,712,000	180,285,212	180,285,212	180,285,212	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	-	その他	非常に効果があつた	新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染不安等により登校を控える児童生徒の学習機会の確保のために、授業では別教室と画面を通じた情報共有をしたり、集会・イベント等のオンライン配信等を行うことができた。	【指標1】テレビ及びテレビスタンドの設置数 ・各1,383台 【指標2】導入した学校数 ・165校	更新対象となったテレビの台数が多く(4,556台)、単年度で必要台数を確保することが困難であったため、令和4年度に残りの台数を更新した。 新型コロナウイルス感染症の影響下においても機器を活用した学校運営の継続に取り組むことができた。	教育委員会事務局総務部学事課	
13	GIGAスクール構想推進事業費(端末購入)	<事業概要> 国が進めるGIGAスクール構想に係る非常勤講師等の端末の環境整備することで、感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの <主な経費内容> 非常勤講師用及び増加している児童生徒用の端末整備に係る経費	99,750,000	96,235,392	96,235,392	96,235,392	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	-	その他	非常に効果があつた	GIGA端末配布対象ではなかった非常勤講師分及び予備分の端末を各学校へ配布することで、学校の臨時休業等の対応を支援した。	【指標1】ほぼ毎日活用していると回答した割合(小学校) ・71.3% 【指標2】ほぼ毎日活用していると回答した割合(中学校) ・69.8%	GIGA端末配布対象ではなかった非常勤講師分及び予備分の端末を各学校へ配布し活用を進め、新型コロナウイルス感染症の影響下における学校の臨時休業等においても、継続して学校運営ができる環境を整えた。	教育委員会事務局総合教育センター情報・視聴覚センター	
14	GIGAスクール構想推進事業費(高等学校のアクセスポイント追加)	<事業概要> 国が進めるGIGAスクール構想に係る高等学校の無線LAN環境の構築することで、感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの <主な経費内容> 4つの高等学校の校内無線LAN環境の構築に充当(委託料)	36,593,000	36,592,281	36,592,281	36,592,281	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	-	その他	非常に効果があつた	高等学校の各専門学科や教科ごとの実習室や特別教室にもアクセスポイントが追加され、コロナ禍のオンライン授業を円滑に進められた。	【指標1】校内無線LAN環境の構築のためのアクセスポイントの設置箇所 ・4校で138箇所	高等学校の各専門学科や教科ごとの実習室や特別教室にもアクセスポイント(138箇所)が追加され、コロナ禍のオンライン授業を円滑に進められた。	教育委員会事務局総合教育センター情報・視聴覚センター	
15	少人数学級実施等に対応したGIGAスクールネットワーク環境整備の実施	<事業概要> 義務標準法の改正に伴い学級増となる学校に対して、GIGAスクール構想推進の観点から、ネットワーク環境の追加整備を行うことで、感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの <主な経費内容> 高速大容量ネットワーク環境整備に係る経費(LANルーター、アクセスポイント、電源キャビネット等)	195,131,000	113,300,000	113,300,000	57,313,755	0	55,000,000	986,245	0	感染症対策	デジタル化	-	その他	非常に効果があつた	学級数の増が見込まれる学校について、GIGAスクール構想推進の観点から、ネットワーク環境整備が未実施の教室に対して、必要なLAN整備等を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営を行い、児童生徒が安心して円滑に学習することができた。	【指標1】ネットワーク環境を追加整備した学校数 ・84校 【指標2】追加整備したアクセスポイント数 ・202箇所	学級数の増が見込まれる学校(84校)について、必要なLAN整備等を実施し、アクセスポイント202箇所を追加することにより、児童生徒が安心して円滑に学習することができた。	教育委員会事務局教育環境整備推進室	

令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)						補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他は効果 に効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)				起債額 (E)		その他 (E)	感染症 対策	デジタル 化				その他	実績値 の比較		効果があ った	実績指標	備考
					交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)														
16	ICT化推進整備(公立保育所)	<事業概要> 公立保育所における業務の新たな生活様式への対応、デジタル化の推進を図るもの <主な経費内容> 公立保育所のICT環境を拡張、拡大するための備品購入費	6,280,000	5,659,588	5,659,588	5,659,588	0	0	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	その他	効果が あった	新型コロナウイルス感染症の流行期等において、民間保育所を含めて会議室に集合して会議を行ったり、研修を行うことは困難であったが、ICT環境(保護者への一斉配信等が可能なサービスの導入)を構築できたことによって実施することができた。	【指標1】ICT化の取組を行った保育所数等 ・21箇所	保育所21箇所において、ICT化の取組(保護者への一斉配信等が可能なサービスの導入)を行い、デジタル化の促進を図った。	こども未来局保育・子育て推進部運営管理・子育て支援担当		
17	情報環境整備事業(消防局)	<事業概要> 感染症の拡大や、終息後を見据えた新たな社会変容への対応に向け、オンライン会議等の更なる利用促進や届出等の電子申請化等を進めることで、業務の効率化とペーパーレス化の推進を図るもの <主な経費内容> オンライン会議用プロジェクター、電子申請対応等に伴う情報機器等の購入費のほか、紙図面の電子化業務委託料等	9,344,000	9,342,744	9,342,744	9,342,744	0	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	実績値の比較	効果が あった	感染症の拡大や、終息後を見据えた新たな生活様式への対応に向け、オンライン会議等がさらに推進されるよう情報機器等を整備することで、業務の効率化を図るとともに、非接触の取組やペーパーレス化を推進することができた。	【指標1】WiFiルーター ・3台 【指標2】LAN回線延伸 ・1式 【指標3】タブレット端末 ・46台	感染症の拡大や、終息後を見据えた新たな生活様式への対応に向け、オンライン会議等がさらに推進されるようWiFiルーター(3台)やタブレット端末(46台)を整備することで、業務の効率化を図るとともに、非接触の取組やペーパーレス化を推進することができた。	消防局警防部指令課		
18	オンライン会議用端末、回線及びライセンスの増強	<事業概要> 庁内の勤務環境における新たな生活様式への対応を図るもの <主な経費内容> 機密性の高い情報を取り扱うオンラインでの相談や会議を行うための環境を整備するための備品購入及び環境設定等に係る委託料	19,419,000	5,891,354	5,891,354	5,891,354	0	0	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	実績値の比較	効果が あった	個人情報等の機密性の高い情報を取り扱う、法的トラブルや子育て、消費生活に関する相談や、介護に関する会議について、オンラインで実施することが可能となり、業務効率化や市民の利便性向上等につながった。	【指標1】機密性の高い情報を取り扱う相談をオンラインで行うことができる業務数 ・15業務	交付金の活用により、機密性の高い情報を取り扱う相談等を実施する環境を整備することができ、新たなオンライン相談の導入を実現した。	総務企画局デジタル化施策推進室		
19	住宅用環境エネルギー機器設置補助金	<事業概要> 太陽光発電設備等の導入に対する補助(住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金)の支給により、分散型エネルギーの導入を進め、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化(グリーンリカバリー)等へ繋げるほか、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現を図るもの <主な経費内容> 住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金	20,000,000	11,588,000	11,588,000	11,588,000	0	0	0	0	0	0	環境・脱炭素		実績値の比較	効果が あった	家庭に対し、補助等を行うことにより太陽光発電設備等の導入促進を図り、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現に寄与した。	【指標1】補助金執行額 ・11,588千円 【指標2】補助件数 ・114件	補助執行額、補助件数から家庭における脱炭素化に資する機器の導入促進ができた。	環境局脱炭素戦略推進室		
20	生ごみリサイクル推進事業費	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により自宅滞在時間の増加等により排出量が増えていると推測される生ごみの減量化に対応するため、家庭用生ごみ処理機の購入に対する助成金を拡充し、市民の生ごみ減量化・資源化の取組を推進するもの <主な経費内容> 生ごみ処理機購入に伴う助成金に充当	5,000,000	4,155,600	4,155,600	4,155,600	0	0	0	0	0	0	環境・脱炭素		実績値の比較	効果が あった	家庭用生ごみ処理機の購入に対する助成金を拡充することで、市民の生ごみ減量及びリサイクル活動のモチベーションを高め、環境に配慮した社会づくりに寄与した。	【指標1】家庭用生ごみ処理機等申請 基数 ・570基	令和2年度実績から500基の申請を実施計画に見込んでいたが、想定を上回る570基の申請があった。	環境局生活環境部減量推進課		
21	ナッジ理論を活用したプラスチック分別促進事業費	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により家庭から出るプラスチックごみが増加する中、プラスチック製容器包装の分別率向上に向けて、ナッジ理論を活用した広報実証事業を行い、市民の行動変容を促す取り組みを実施するとともに、プラスチック製品の一括回収の実現に向けた試験を実施し、排出実態の把握と課題整理を行い、プラごみ焼却により発生する温室効果ガス削減の取組を推進するもの <主な経費内容> 普及広報に係る委託料	20,000,000	18,791,300	18,791,300	18,791,300	0	0	0	0	0	0	環境・脱炭素		実績値の比較	効果が あった	広報実施後のアンケートにおいて、ナッジ理論を活用したお知らせについて「分かりやすかった」「分別がしやすくなった」等の意見が確認できた。また、一括回収実証事業後のアンケートでは「プラスチック製品とプラスチック製容器包装を一括で収集して欲しい」と回答した人が94.8%に達し、市民が望む施策であることが確認できた。	【指標1】プラスチック製容器包装の分別率 ・40.4% 【指標2】一括回収実証事業におけるプラスチックごみの収集量の増加率 ・23%増	プラスチック製容器包装の分別率がR2年度に37.8%だったのに対してR3年度は40.4%に上昇した。また、一括回収実証事業においてプラスチックごみの収集量が23%増加し、分別率向上及びプラスチック資源循環の推進に一定の効果があることを確認できた。	環境局生活環境部減量推進課		

令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)						補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方 法(その 他は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)				交付金充 当 経費(D)						国庫補助 額 (C)	起債額 (E)		その他 (E)	実績指 標	備 考
22	環境配慮技術導入事業費	<事業概要> 公共施設内照明等をLED化することにより、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化(グリーンリカバリー)等へ繋げるほか、公共施設における省エネ化を推進するもの <主な経費内容> 照明等設備更新ESCO事業及び施設調査実施委託料	450,000,000	380,024,700	380,024,700	55,024,700	0	325,000,000	0	0	0	0	市民・事業者支援	環境・脱炭素	実績値の比較	効果があった	公共施設内照明等をLED化することにより、公共施設の電気使用量削減・脱炭素化に寄与した。	【指標1】発注額 ・380,024,700円 【指標2】電力量 ・令和5年度に事業完了を見込んでいるため、今後実績を確認予定	事業の拡充により、当初より多くの事業を市内事業者が担うことができたことで、市内経済の活性化につながるのと同時に、公共施設の電気使用量削減・脱炭素化に寄与した。	環境局脱炭素戦略推進室
23	児童・生徒コロナ不安・ストレス等対応事業(市立高等学校5校へのSC配置分)	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生徒の不安定な心に寄り添う専門家として高等学校にスクールカウンセラーの配置をするもの <主な経費内容> 人件費及び環境整備費	19,813,000	5,541,215	5,541,215	5,541,215	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	配置した各学校に聞き取りを行った結果、全ての学校で概ね有効であったという回答を得た。	【指標1】配置後4か月間の高等学校における相談延べ人数 ・300人	高等学校での相談ケースは自傷行為や希死念慮など非常に重たいケースがあったが、生徒に寄り添いながら相談を行ったり、教職員への心理の専門性を活かした相談や指導助言を適切に行うなど、数多くの相談を行うことで、未然防止や早期対応に貢献することができた。	教育委員会事務局総合教育センター教育相談センター
24	地域女性活躍推進交付金	<事業概要> コロナ禍に困難や不安を抱える女性が、適切な相談や支援窓口に繋がることができるよう、相談機能の拡充を実施し、適切な支援に繋いでいくもの <主な経費内容> 相談支援実施に係る委託料	10,071,000	9,851,166	9,851,166	2,463,166	7,388,000	0	0	0	0	0	市民・事業者支援		有識者・外部委員会による評価	非常に効果があった	つながりサポートに向けた相談員人材育成研修では、目標の2倍以上申し込みがあり、また、満足度も高いものとなった。また、相談記録システムの構築では、システム化による相談情報の一元管理により、相談傾向や相談者の複合的な困難を把握することが可能となり、男女共同参画センター内の相談機能の充実のみならず、複数の連携先の支援につなぐことが容易となった。	【指標1】相談員人材育成研修の受講人数 ・58人 【指標2】相談員人材育成研修受講者の有益度割合 ・95.49% 【指標3】女性相談の拡充(フリーダイヤル)の利用人数のうち、初めて相談した人の割合 ・91.6%	相談員人材育成研修は、目標20人に対し58人の受講参加があり、受講者の有益度割合は、目標85%に対し95.49%だった。また、女性相談の拡充(フリーダイヤル)の利用人数のうち、初めて相談した人の割合は、目標40%に対し91.6%だった。いずれの指標においても、目標を上回る成果があった。	市民文化局人権・男女共同参画室
25	救急需要等対策事業費	<事業概要> 感染症の拡大により救急隊の現場到着時間が延びている状況を踏まえ、AIを活用した救急需要予測の実証実験を行い、救急隊の効率的・効果的な運用体制の検討を行うもの <主な経費内容> AIを活用した救急需要予測の実証実験委託料	20,000,000	18,942,000	18,942,000	18,942,000	0	0	0	0	0	0	デジタル化		その他	効果があった	2日後の救急需要の予測及び救急車最適配置シミュレーションを実行できるAIを活用した救急需要予測システムの構築により、救急隊の効率的・効果的な運用体制の整備に向けて推進した。	【指標1】 救急需要予測システム構築1式	2日後の救急需要の予測及び救急車最適配置シミュレーションを実行できるAIを活用した救急需要予測システムの構築により、救急隊の効率的・効果的な運用体制の整備に向けて推進した。	消防局警防部救急課
26	学校給食費のコロナ対応に伴う返還事業	<事業概要> 新型コロナウイルスの陽性者、濃厚接触者又は接触者に対して、学校給食費を返還することで、保護者等の負担を軽減するもの <主な経費内容> 小中学校及び特別支援学校の学校給食費の本人負担の免除に係る費用	41,988,000	21,882,500	21,882,500	21,882,500	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援		その他	効果があった	コロナ流行時は多くの学級・学校閉鎖があり、相当数の児童生徒が出席停止となったが、必要な家庭に給食費を返還したことで、保護者等の負担を軽減することができた。	【指標1】対象給食数 ・80,796食分	コロナ流行時は多くの学級・学校閉鎖があり、対象給食数(80,796食分)の支援を実施できた。	教育委員会事務局健康給食推進室
27	高齢者外出支援乗車事業のICT化	<事業概要> 高齢者外出支援乗車事業にICTを導入することにより、高齢者に電子決済を推進するとともに、非接触型のIC媒体を活用し、感染機会の減少に繋げ、また、ICTを活用し、高齢者の外出促進や、市内の活性化につながる施策を検討するもの <主な経費内容> 川崎市高齢者外出支援乗車事業利用管理システム等構築業務委託料	862,712,000	493,724,511	493,724,511	493,489,698	0	0	234,813	0	0	0	市民・事業者支援	デジタル化	実績値の比較	効果があった	高齢者の電子決済手続きの利用促進や感染機会の減少、更なる外出促進につなげるため、高齢者特別乗車証明書及びフリーパスに係るICカード化に向けたシステムの要件定義や一部詳細設計、機器仕様決定等を行った。(※) ※ICカード化はR4から実施。ICカード化により、バス車内の読取機へのタッチのみでスムーズかつ非接触での乗車が可能となった。また、ICカード化にあたっては、大規模切替会場設置による一斉切替ではなく郵送による手続きとしたことにより新型コロナウイルス感染症の感染機会の減少につなげることができた。 ※IC化により詳細な利用状況等の把握が可能となり、今後利用状況を踏まえた業務効率化や新たな外出支援に係る取組の検討につなげていく。	令和4年度末時点のICカード利用者数 125,121人	ICカードの利用者が125,121人へのほり、非接触の取り組みを通じて新型コロナウイルス感染症の感染機会の減少につなげることができた。	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課
28	働き方改革・生産性向上推進事業(中小企業間連携新規事業化モデル事業)	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内中小企業を支援するため、企業間での連携により事業化を図る新規ビジネスをモデル事業として支援するもの <主な経費内容> 委託費	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	デジタル化	事業者ヒアリング	効果があった	本事業を通して、資金的な支援のほか、専門家等による伴走支援を行うことで、本事業目的に資する新たなビジネスモデルの創出につながった。	【指標1】事業実施数 ・3件	本事業では、3件の事業を実施しており、複数の事業者で連携し、地元の名産品を販売する共同自販機の開設、川崎北部市場の事業者が連携した共同販売ECサイトの開設、製造業の共同受注のためのオンラインプラットフォームの開設を行い、新たなビジネスモデルの創出につながった。	経済労働局労働雇用部

令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)						補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方 法(その 他は効果 に効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)				補助対象 外経費 (A)-(B)						実績指標	備考	
					交付金充当 経費(D)	国庫補助額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)									
29	職場環境改善支援補助金(R3年度分)	<事業概要> 市内中小企業が新型コロナの感染対策として行う職場環境の改善のための設備導入等を助成するもの <主な経費内容> 補助金・委託費	55,609,000	48,808,910	47,718,000	47,718,000	0	0	0	1,090,910	感染症対策	事業者ヒアリング	効果があつた	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対策として行う、市内中小企業者の職場環境の改善のための設備等の導入に要する経費の一部を支援することで、市内中小企業者の事業継続及び経営基盤の確保を図り、市内経済の活性化を図った。交付決定した事業者から「アフターコロナに向け、必要な感染症対策が実施できた」などの声が聞かれるなど感染症対策として効果があつた。	【指標1】補助金交付件数 ・266件(合計)	サービス業、建設業、製造業を中心とする266者の市内中小企業者に対して交付決定を行い、空気清浄機、アクリルパネル等の備品の購入費やキャッシュレス決済端末等のITサービス導入費の一部を助成することで市内の感染症対策の強化を図った。	経済労働局労働雇用部
39	職場環境改善支援補助金(令和3年度当初予算分)	<事業概要> 市内中小企業が新型コロナの感染対策として行う職場環境の改善のための設備導入等を助成するもの <主な経費内容> 補助金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	感染症対策	事業者ヒアリング	効果があつた	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対策として行う、市内中小企業者の職場環境の改善のための設備等の導入に要する経費の一部を支援することで、市内中小企業者の事業継続及び経営基盤の確保を図り、市内経済の活性化を図った。交付決定した事業者から「アフターコロナに向け、必要な感染症対策が実施できた」などの声が聞かれるなど感染症対策として効果があつた。	【指標1】補助金交付件数 ・78件(合計)	サービス業、建設業、製造業を中心とする78者の市内中小企業者に対して交付決定を行い、空気清浄機、アクリルパネル等の備品の購入費やキャッシュレス決済端末等のITサービス導入費の一部を助成することで市内の感染症対策の強化を図った。	経済労働局労働雇用部
30	新生児応援事業(令和3年度)	<事業概要> コロナ禍における子育て世帯への生活支援を行うもの <主な経費内容> 令和3年1月1日以降に出生した新生児を養育する方に「川崎じもと応援券」を2冊支給	310,400,000	275,393,850	275,393,850	232,452,183	0	0	42,941,667	0	市民・事業者支援	その他	効果があつた	市内の商店での商品購入等に使用できる川崎じもと応援券を配付することにより、地域社会全体で子どもと子育て家庭を応援するとともに、子育てを通じて地元を応援することにつながった。	【指標1】申出数 ・12,262件 【指標2】配布数 ・294,288枚 【指標3】利用数 ・286,960枚	全対象者12,573人中12,262人から申出があり、川崎じもと応援券を配布し、286,960枚(配布数の97.5%)の利用があつた。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室母子保健担当
31	市民相談事業	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症により困難な状況のある市民の相談業務を実施するもの <主な経費内容> 委託料	1,618,000	1,069,660	1,069,660	1,069,660	0	0	0	0	市民・事業者支援	事業者ヒアリング	効果があつた	事業実施後のヒアリングにおいて、不動産、離婚、相続、労働問題など、新型コロナウイルス感染症に起因した、広く様々な分野の相談を受ける結果となったとの回答があり、市民の困りごとの解消につながった。	【指標1】相談件数 ・16件	新型コロナウイルス感染症に起因した16件の相談に対応し、市民の困りごとの解消につながった。	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
32	生涯現役対策事業(高齢者デジタルデバイス対策)	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、高齢者のデジタルデバイドの解消を図るもの <主な経費内容> スマートフォンの活用法に関する講座、高齢者福祉施設にWi-Fiを設置・活用方法に関する講座の開催、高齢者外出支援事業のICT化に向けた試行実施に係る経費	4,498,000	2,547,814	2,547,814	2,547,814	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	効果があつた	スマートフォンの活用法に関する講座等における受講者アンケートでは高い満足度を得られており、また事業者ヒアリングにおいても事業の効果があつたとの意見を得る等、新たな生活様式を見据えた高齢者のデジタル技術習得に一定の成果が認められた。	【指標1】施設利用者及び職員向けスマホ講座 ・63人 【指標2】シニア向けスマホ講座 ・16人 【指標3】施設へのWi-Fi導入 ・2件	想定より多くの方に受講いただき、利用者アンケートでは9割を超える受講者から満足感を得たとの回答が得られた。	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課
33	社会教育振興事業(デジタルデバイス対策)	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、デジタルデバイドの解消を図るもの <主な経費内容> 市民館において、スマートフォン・タブレット教室やICTツールの活用講座等を開催する経費	6,354,000	6,345,314	6,345,314	6,345,314	0	0	0	0	デジタル化	市民・事業者支援	効果があつた	ICT活用ボランティア育成講座を行うことで、デジタルデバイス活用に向けた支援に対する意識を醸成することができたため。事業においては、オンライン併用開催で事業を実施することで、普段市民館へ足を運ぶことができない市民への学習機会を提供でき、また、ICTに関する講座を行ったことで、ICTに苦手意識を持った市民の、ICT活用のきっかけづくりとすることができたため。	【指標1】ICT活用ボランティア登録人数 ・21人 【指標2】オンライン併用開催及び、ICTに関する講座数 ・79講座 【指標3】アンケートにおける満足度 ・89%	ICT活用ボランティア育成講座を2回実施し、参加した21人すべての人がボランティアとして登録したため。市民館における講座に関しては、オンライン併用開催の講座を60講座行い、幅広い市民へ講座の受講機会を提供でき、また、オンライン手続きについて等、ICTに関する講座を19講座行い、合計74人が参加し、89%の参加者のアンケート回答が「とても満足」または「満足」と高い数値となった。	教育委員会事務局生涯学習推進課
34	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(医療施設分)【6月補正分】	<事業概要> 神奈川モデルにより確保した病床への患者の受け入れ促進のため、新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関に対する支援を行うもの <主な経費内容> 受入支援、設備整備支援に係る負担金	672,233,000	577,862,500	577,862,500	577,862,500	0	0	0	0	感染症対策	その他	非常に効果があつた	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の病床確保及び受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がったため。	【指標1】協定締結医療機関数 ・20病院 【指標2】延べ入院患者数(陽性患者) ・4,062名 【指標3】延べ入院患者数(疑い患者) ・8,276名	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の病床確保及び受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がったため。	健康福祉局保健医療政策部地域医療担当
35	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(医療施設分)【当初予算事業】	<事業概要> 神奈川モデルにより確保した病床への患者の受け入れ促進のため、新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関に対する支援を実施するもの <主な経費内容> 受入支援、設備整備支援に係る負担金	658,470,000	338,574,807	338,574,807	338,574,807	0	0	0	0	感染症対策	その他	非常に効果があつた	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の病床確保及び受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がったため。	【指標1】協定締結医療機関数 ・20病院 【指標2】延べ入院患者数(陽性患者) ・4,062名 【指標3】延べ入院患者数(疑い患者) ・8,276名	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の病床確保及び受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がった。	健康福祉局保健医療政策部地域医療担当

令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)							事業効果を検証する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方法(その 他は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名	
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)				補助対象 外経費 (A)-(B)	実績指標					備考			
					交付金充当 経費(D)	国庫補助額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)										
36	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(酸素濃縮装置整備)	<事業概要> 酸素濃縮装置を整備し、適切な自宅療養体制を構築するもの <主な経費内容> 酸素濃縮装置賃借料	6,500,000	7,153,548	7,153,548	7,153,548	0	0	0	0	0	感染症対策	その他	効果が あった	医療ひっ迫時に在宅で酸素濃縮器を使用できる体制を整備することにより、在宅での重症化リスクを軽減できた。	【指標1】酸素濃縮装置賃借台数 ・30台	酸素濃縮器を確保することで医療ひっ迫時に8人の患者が在宅で使用することができ、死亡リスクを軽減できた。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当
37	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(パルスオキシメーター整備)	<事業概要> パルスオキシメーターを整備し、適切な自宅療養体制を構築するもの <主な経費内容> パルスオキシメーター購入費	7,733,000	10,721,700	10,721,700	10,721,000	0	0	700	0	0	感染症対策	実績値 の比較	効果が あった	新型コロナウイルス感染症患者のうち自宅療養を行う者に対し、パルスオキシメーターの貸与を行うことで、適切な自宅療養体制を構築することができた。	【指標1】機器調達数 ・1,000個	新型コロナウイルス感染症の感染状況及び社会的な衛生物資の不足を踏まえ、今後必要になると考えられる数量の機器を調達することができた。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当
38	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(PCR検査体制強化)	<事業概要> PCR検査体制の強化(検体採取～検体搬送～ウイルス分析を一括外注)することで、陽性患者を早期発見し、学校や施設におけるクラスターの防止に繋げるもの <主な経費内容> 委託料	80,038,000	645,552,180	175,784,180	175,784,180	0	0	0	469,768,000	0	感染症対策	実績値 の比較	効果が あった	高齢者施設や学校等において、濃厚接触者など感染の疑いのある方の検査を幅広い対象者に迅速に行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染者の早期探知・まん延防止に繋がった。	【指標1】PCR検査委託件数(令和3年度) ・8,617件	令和3年度の健康安全研究所での検査数は35,394件であり、市が実施した検査の約20%を外注にて実施。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当
40	認可外保育施設の登園自粛協力金	<事業概要> 認可外保育施設における感染拡大の防止を図るもの <主な経費内容> 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、市の登園自粛要請や濃厚接触者となったこと等により登園を自粛した保護者に対する保育料補助	94,713,000	83,290,480	83,290,480	83,290,480	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	非常に効果 があった	市からの要請により登園自粛した場合や、施設内での感染者が明らかになり臨時休園した場合に保育料補助を実施し、登園自粛しやすい環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。	【指標1】協力金支給件数 ・5,252件	登園自粛等に伴い5,252件の登園自粛協力金を支給し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
41	保護者向け認可保育所等案内サイト構築	<事業概要> 保育所等における感染拡大の防止を図るもの <主な経費内容> 保育所の入所を希望する保護者等があらかじめ保育所等の見学等が十分にできない状況に配慮し、川崎市の保育所等の動画閲覧サイトの構築する	10,720,000	10,494,000	10,494,000	10,494,000	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	効果が あった	新型コロナの影響により保育所等の事前見学が十分に行えない状況にあって、保護者が自宅等にいながら各施設の様子を知ることができ、希望施設選択の参考情報として役立つとの声があった。また、事業者からも施設のPRに有効だとの意見があった。	【指標1】動画閲覧数(R4年度閲覧数の月平均) ・7,817回	毎月の利用申請者数を大きく上回る閲覧数となっており、対面での施設見学による感染リスク軽減に寄与した。	こども未来局保育・幼児教育部保育対策課
42	保育所等職員PCR検査	<事業概要> 各施設等における感染拡大の防止を図るもの <主な経費内容> 新型コロナウイルスワクチン接種が難しい職員を対象に、定期的なPCR検査を実施	27,402,000	22,374,000	22,374,000	22,374,000	0	0	0	0	0	感染症対策	その他	効果が あった	各施設において、新型コロナワクチン2回接種が完了していない職員に対し、週1回PCR検査キットによる検査を行うことで、職員の感染状況を把握し職員の健康安全に配慮し、児童と保護者が安心して利用できる保育環境を確保することができた。	【指標1】PCR検査キット配布数 ・11,300キット 【指標2】陽性者数 ・4人	配布した各施設において、ワクチン接種が完了していない職員の感染状況を把握することで、職員の健康安全に配慮し、児童と保護者が安心して利用できる保育環境を確保することができた。	こども未来局総務部危機管理担当
43	母子保健衛生費補助金	<事業概要> コロナウイルス感染症に対して強い不安を抱える妊婦がいることを踏まえ、希望する妊婦に対してPCR検査を実施するもの <主な経費内容> 妊婦に対するPCR検査費用	36,146,000	25,142,727	25,142,727	13,079,727	12,063,000	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	効果が あった	出産前の時期において新型コロナウイルス感染症への不安を抱え、検査を希望する妊婦が受けた検査費用の補助を行うことができ、不安の解消につながった。	【指標1】交付件数 ・1,298件	本検査は、妊婦の不安解消のため本人が希望する場合に実施するものであり、院内感染対策を目的として、本人の意思によらず検査を強いるという性格のものではない。今年度は検査を希望する妊婦に対して1,298件の検査費用を助成し、安心・安全に出産を迎える環境を整備することができた。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室母子保健担当

